

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本幸司

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理会計部長 西 彰 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

東海リース株式会社東京支店
(東京都港区東新橋2丁目12番7号)

東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区不老町1丁目1番地5)

東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目16番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,684,910	6,353,156	6,360,212	12,049,746	12,743,675
経常利益 (千円)	163,594	230,442	257,064	553,439	551,336
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	3,572,875	190,598	364,419	3,246,396	725,725
純資産額 (千円)	11,300,031	12,260,178	14,761,356	11,624,926	13,651,897
総資産額 (千円)	23,149,712	25,894,612	27,337,966	23,609,074	26,605,134
1株当たり純資産額 (円)	463.30	482.98	470.69	476.77	481.15
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	146.47	7.78	12.74	133.26	27.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		7.40	12.08		
自己資本比率 (%)	48.8	47.3	51.1	49.2	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	802,566	309,341	437,005	1,493,639	1,200,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	606,292	329,391	390,107	983,370	759,379
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,148	1,893,299	527,108	1,099,294	1,147,945
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,055,284	2,745,773	3,066,166	865,321	2,492,963
従業員数 (名)	830	791	818	779	828
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,286,167	5,921,906	5,891,932	11,264,361	11,706,599
経常利益 (千円)	90,766	150,994	196,641	453,795	380,060
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	3,424,885	131,478	333,065	3,076,922	636,231
資本金 (千円)	6,929,165	7,054,976	7,582,668	6,929,165	7,432,668
発行済株式総数 (千株)	24,442	25,456	29,777	24,442	28,448
純資産額 (千円)	11,422,324	12,317,784	13,872,151	11,829,724	13,567,349
総資産額 (千円)	21,031,702	23,603,506	24,761,212	21,662,958	24,235,049
1株当たり配当額 (円)			3		6
自己資本比率 (%)	54.3	52.2	56.0	54.6	56.0
従業員数 (名)	394	385	386	380	378

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたっては、第39期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しているため、事業のセグメントは単一と判断しており、セグメント別の情報は、販売実績に係るものを除き、記載しておりません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	818
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	386
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に民間設備投資が堅調で、大都市圏においては地価が上昇に転ずるなど、建築需要は回復傾向を見せ始めました。

しかしながら、一方で地域間格差、企業間格差はより顕著なものとなり、全国レベルでは金利上昇や原油高騰の不安要素を抱え、政府もいまだデフレ脱却を宣言できず混沌とした状況のうちに推移しました。

仮設建物リース業界におきましても、ここ数年順調であった官公庁関連の受注は、地方自治体の財政悪化に伴う需要の減少と契約単価下落の影響を受け、低採算の受注が続き、厳しい状況となりました。

このような状況のもとで当社グループは、安定した収益基盤を堅持し、採算性の追求を第一義としつつも、積極的な営業活動を展開しました。

また、有利子負債の圧縮による財政運営のより一層の安定化を目的とし、本年7月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債1,200百万円を発行し、財務体質の強化を図りました。

また、海外活動におきましては、中華人民共和国所在の子会社は一部地域での過剰インフラ整備に対する中国政府の抑制策による影響もありましたが、全体としては引き続き業績を伸ばしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,360百万円(前年同期比0.1%増)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は335百万円(前年同期比17.8%増)、経常利益は257百万円(前年同期比11.6%増)となり、投資有価証券売却益155百万円を特別利益に計上した結果、中間純利益は364百万円(前年同期比91.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より127百万円増加し、437百万円の収入となりました。主な理由は、仕入債務の減少額の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より支出が60百万円増加し、390百万円の支出となりました。主な理由は、リース用資産取得による支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より1,366百万円減少し、527百万円の収入となりました。主な理由は、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より573百万円増加し、3,066百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
仮設建物部材等の製造	384,992	70.3
合計	384,992	70.3

(注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

期別	期首契約残高	上半期中契約高		上半期中契約 実行高		中間期末契約残高		中間期末契約残高 のうちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年 同期比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)	金額(千円)	前年 同期比 (%)	金額(千円)
当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	3,446,334 (1,197,636)	6,678,886	96.0	6,360,212	100.1	3,765,008 (1,367,652)	117.1	2,397,356

(注) 1 ()の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。

2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
仮設建物部門	3,881,283	61.0	97.5
什器備品部門	1,575,025	24.8	104.6
ユニットハウス部門	903,903	14.2	104.3
合計	6,360,212	100.0	100.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備について、重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,777,893	29,777,893	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	29,777,893	29,777,893		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日以降新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年7月19日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	18	18
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,924,989(注1)	4,079,782(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	229.30(注2)	220.60(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年7月20日～ 平成20年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 229.30(注2) 資本組入額 115.00(注3)	発行価格 220.60(注2) 資本組入額 111.00(注3)
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券(登録をした本新株予約権付社債に係る本社債を繰上償還する場合は、繰上償還請求書)が償還金支払場所に到着した時以降、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項および第3項本文の定めにより、本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。なお、交付株式数に転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、当社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	900,000	900,000

(注) 1 本新株予約権付社債の残高を転換価額で除して得られる最大整数であります。

2 本新株予約権付社債の転換価額は、次のとおり修正または調整されます。

(1) 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の3取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。以下同じ。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に下記(2)の転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が135円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(2)による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が405円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記(2)による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

(2) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が普通株式の時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)}{1}$$

また、当社は、株式の併合、資本金もしくは準備金の減少、合併、または会社分割により転換価額を必要とする場合等にも転換価額を適宜調整する。なお、上記算式において、「既発行普通株式数」は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とし、株式分割の場合には、「交付普通株式数」は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に係り増加した当社普通株式数を含まないものとする。

3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 から 平成18年9月30日	1,329	29,777	150,000	7,582,668	150,000	2,378,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
塚本幸司	奈良県奈良市	2,886	9.69
塚本四女子	奈良県奈良市	1,265	4.25
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.74
エイチエスピーシーバンク ビーエルシーアカウント アトランティスジャパン グロースファンド	コプトホールアベニュー, ロンドン EC2R, 英国	775	2.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	697	2.34
土居ミサ子	香川県高松市	676	2.27
塚本博亮	奈良県奈良市	672	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	604	2.03
塚本和男	香川県高松市	519	1.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	350	1.18
計		9,561	32.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 350千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,410,000	29,410	
単元未満株式	普通株式 274,893		
発行済株式総数	29,777,893		
総株主の議決権		29,410	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式828株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	93,000		93,000	0.32
計		93,000		93,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	315	294	272	272	266	263
最低(円)	280	261	241	240	247	247

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてはみずず監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から、当社が監査を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2	3,026,864		3,368,265		2,774,056				
2 受取手形及び売掛金	4	7,810,551		8,463,488		8,287,424				
3 たな卸資産		356,937		442,846		420,848				
4 その他		277,343		380,232		348,324				
貸倒引当金		18,600		7,000		33,800				
流動資産合計		11,453,097	44.2	12,647,833	46.3	11,796,854	44.3			
固定資産										
1 有形固定資産	1 2									
(1) リース用資産		4,470,614		5,254,345		4,919,907				
(2) 建物及び構築物		3,243,574		3,138,952		3,239,840				
(3) 土地		4,981,631		4,981,631		4,981,631				
(4) その他		229,639	12,925,460	49.9	276,765	13,651,695	49.9	296,265	13,437,645	50.5
2 無形固定資産	2	346,085	1.4	363,054	1.3	369,923	1.4			
3 投資その他の資産	2	1,162,098	4.5	657,554	2.4	979,018	3.7			
固定資産合計		14,433,643	55.8	14,672,303	53.6	14,786,587	55.6			
繰延資産		7,870	0.0	17,828	0.1	21,692	0.1			
資産合計		25,894,612	100.0	27,337,966	100.0	26,605,134	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	2,154,043		2,490,261		2,663,096	
2	2	1,597,733		1,175,609		1,359,831	
3	2	1,000,000		800,000		800,000	
4		2,086,194		2,397,356		2,248,698	
5		104,423		137,469		169,021	
6				12,700			
7		561,283		739,180		609,809	
		7,503,678	29.0	7,752,578	28.3	7,850,457	29.5
固定負債							
1	2	2,350,000		2,200,000		1,300,000	
2	2	2,312,408		2,068,854		2,354,869	
3		345,096		370,608		362,100	
4		359,212		184,568		291,330	
		5,366,717	20.7	4,824,031	17.7	4,308,229	16.2
		12,870,395	49.7	12,576,609	46.0	12,158,757	45.7
(少数株主持分)							
		764,038	3.0			794,479	3.0
(資本の部)							
		7,054,976	27.2			7,432,668	27.9
		4,839,442	18.7			5,211,749	19.6
		363,301	1.4			865,565	3.3
		305,648	1.2			305,216	1.2
		292,276	1.1			149,505	0.6
		10,914	0.1			13,797	0.1
		12,260,178	47.3			13,651,897	51.3
		25,894,612	100.0			26,605,134	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				7,582,668	27.7		
2 資本剰余金				5,361,749	19.6		
3 利益剰余金				1,057,908	3.9		
4 自己株式				17,000	0.1		
株主資本合計				13,985,327	51.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				148,260	0.6		
2 為替換算調整勘定				161,459	0.6		
評価・換算差額等 合計				13,198	0.0		
少数株主持分				789,227	2.9		
純資産合計				14,761,356	54.0		
負債及び純資産合計				27,337,966	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,353,156	100.0	6,360,212	100.0	12,743,675	100.0
売上原価		4,858,971	76.5	4,835,506	76.0	9,687,623	76.0
売上総利益		1,494,185	23.5	1,524,706	24.0	3,056,051	24.0
販売費及び一般管理費	1	1,209,031	19.0	1,188,830	18.7	2,459,213	19.3
営業利益		285,154	4.5	335,876	5.3	596,838	4.7
営業外収益							
1 受取利息		1,248		1,892		989	
2 受取配当金		4,750		3,969		14,038	
3 為替差益		3,469		1,148		68,172	
4 スクラップ売却代				4,236		5,384	
5 その他		18,278	0.4	5,504	0.2	42,560	1.0
営業外費用							
1 支払利息		74,019		75,387		148,756	
2 その他		8,439	1.3	20,177	1.5	27,891	1.4
経常利益		230,442	3.6	257,064	4.0	551,336	4.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益				155,138		276,293	
2 貸倒引当金戻入益				5,084	2.5	276,293	2.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,408		6,479		35,652	
2 固定資産売却損	3					49	
3 役員退職金		2,408	0.0	9,000	0.2	35,701	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		228,034	3.6	401,806	6.3	791,927	6.2
法人税、住民税 及び事業税		34,573		44,601		69,646	
法人税等調整額		278	0.5	5,783	0.6	27,760	0.3
少数株主損益		(減算) 3,141	0.1	(加算) 1,430	0.0	(減算) 24,315	0.2
中間(当期)純利益		190,598	3.0	364,419	5.7	725,725	5.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,566,510		6,566,510
資本剰余金増加額					
1 増資による新株の発行		124,188	124,188	496,496	496,496
資本剰余金減少額					
1 未処理損失補填額		1,851,256	1,851,256	1,851,256	1,851,256
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,839,442		5,211,749
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,676,677		1,676,677
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		190,598		725,725	
2 その他資本剰余金から の振替額		1,851,256	2,041,854	1,851,256	2,576,981
利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高				31,495	
2 役員賞与		1,875		1,875	
3 その他			1,875	1,368	34,739
利益剰余金 中間期末(期末)残高			363,301		865,565

主に中華人民共和国所在の子会社における「従業員奨励及び福利基金等」への振替額であります。

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,432,668	5,211,749	865,565	13,797	13,496,186
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	150,000	150,000			300,000
剰余金の配当			170,200		170,200
役員賞与			1,875		1,875
中間純利益			364,419		364,419
自己株式の取得				3,202	3,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	150,000	150,000	192,343	3,202	489,141
平成18年9月30日残高(千円)	7,582,668	5,361,749	1,057,908	17,000	13,985,327

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	305,216	149,505	155,711	794,479	14,446,376
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					300,000
剰余金の配当					170,200
役員賞与					1,875
中間純利益					364,419
自己株式の取得					3,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	156,955	11,953	168,909	5,251	174,161
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	156,955	11,953	168,909	5,251	314,979
平成18年9月30日残高(千円)	148,260	161,459	13,198	789,227	14,761,356

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		228,034	401,806	791,927
2 減価償却費		401,699	433,679	832,959
3 投資有価証券売却益			155,138	276,293
4 有形固定資産除却損		2,408	6,479	35,652
5 有形固定資産売却損				49
6 貸倒引当金の増減額 (は減少)		5,700	26,800	20,900
7 賞与引当金の増減額 (は減少)		45,010	31,552	109,608
8 役員賞与引当金の増加額			12,700	
9 退職給付引当金の増加額		19,184	8,508	36,187
10 受取利息及び受取配当金		5,998	5,861	15,028
11 支払利息		74,019	75,387	148,756
12 リース用資産の 中古販売による売上原価 為替差益		59,385	36,128	119,833
13 売上債権の増加額		3,400	1,185	68,172
14 たな卸資産の増減額 (は増加)		149,854	171,974	597,422
15 その他資産の増加額		20,896	23,001	26,138
16 仕入債務の増減額 (は減少)		2,371	33,262	73,491
17 前受リース収益の増加額		360,056	86,390	65,773
18 役員賞与の支払額		117,996	150,512	257,883
19 その他負債の増減額 (は減少)		2,000	3,000	3,000
20 その他		11,327	52,848	35,431
21 その他		5,779	7,825	7,524
小計		467,758	542,011	1,455,219
22 利息及び配当金の受取額		9,399	5,861	15,028
23 利息の支払額		72,702	72,446	149,114
24 法人税等の支払額		95,114	38,420	120,751
営業活動による キャッシュ・フロー		309,341	437,005	1,200,381
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		182,291	182,298	320,448
2 定期預金払戻しによる収入		237,186	178,693	371,741
3 リース用資産取得による 支出		379,018	585,244	1,129,398
4 社用資産の購入による支出		6,897	7,766	24,643
5 社用資産の売却による収入				391
6 投資有価証券の取得による 支出			121	118
7 投資有価証券の売却による 収入			206,239	345,103
8 その他投資等の増減額 (は増加)		1,629	390	2,006
投資活動による キャッシュ・フロー		329,391	390,107	759,379

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額(純額)		3,544	37,350	131,988
2 長期借入れによる収入		2,437,680	150,184	2,988,049
3 長期借入金の 返済による支出		508,525	581,851	1,148,253
4 社債の発行による収入		1,000,000	1,200,000	1,500,000
5 社債の償還による支出		1,000,000		2,000,000
6 自己株式の 取得による支出(純額)		1,624	3,202	4,507
7 親会社による配当金の 支払額			170,200	
8 少数株主への 配当金の支払額		20,192	26,862	20,192
9 その他		10,494	3,608	35,162
財務活動による キャッシュ・フロー		1,893,299	527,108	1,147,945
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,203	803	23,080
現金及び現金同等物の 増減額		1,880,451	573,203	1,612,028
現金及び現金同等物の 期首残高		865,321	2,492,963	865,321
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高				15,613
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,745,773	3,066,166	2,492,963

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東非金属鈹産品有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司 福州榕東非金属鈹産品有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 東海工業株式会社 福州榕東裝飾工程有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 榕東活動房股份有限公司 北京榕東活動房有限公司 西安榕東活動房有限公司 上海榕東活動房有限公司 福州榕東非金属鈹産品有限公司 福州榕東非金属鈹産品有限公司については、下期において重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 福州榕東裝飾工程有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東非金属鈹産品有限公司)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(東海工業株式会社及び福州榕東非金属鈹産品有限公司)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(福州榕東裝飾工程有限公司)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司及び上海榕東活動房有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司、上海榕東活動房有限公司及び福州榕東非金属鈹産品有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司、北京榕東活動房有限公司、西安榕東活動房有限公司、上海榕東活動房有限公司及び福州榕東非金属鈹産品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主要資材は総平均法による原価法によっております。</p> <p>未成工事支出金は個別原価法によっております。その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース用資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p> <p>社用資産</p> <p>建物</p> <p>国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定額法によっており、中華人民共和国所在の連結子会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。</p> <p>建物以外の社用資産</p> <p>国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定率法によっており、中華人民共和国所在の連結子会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>法人税法に規定する方法による定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース用資産</p> <p>同左</p> <p>社用資産</p> <p>建物</p> <p>同左</p> <p>建物以外の社用資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース用資産</p> <p>同左</p> <p>社用資産</p> <p>建物</p> <p>同左</p> <p>建物以外の社用資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(406,033千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,972,129千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12,700千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却代」(前中間連結会計期間3,574千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,601,726千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,266,536千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,980,570千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>リース用資産 722,064千円 建物 2,789,761千円 土地 4,561,964千円 無形固定資産 134,947千円 投資その他の資産 13,800千円</p> <hr/> <p>計 8,222,537千円</p> <p>上記のうち取引先の借入金 93,336千円に対する担保資産 は土地180,109千円、建物 64,541千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p>社債 1,600,000千円 長期借入金 2,180,791千円 短期借入金 1,304,187千円 1年内償還 予定社債 1,000,000千円</p> <hr/> <p>計 6,084,979千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 21,000千円 リース用資産 663,371千円 建物 2,684,544千円 土地 4,188,540千円 無形固定資産 174,457千円</p> <hr/> <p>計 7,731,913千円</p> <p>上記のうち非連結子会社の借 入金84,173千円に対する担保 資産は土地180,109千円、建 物60,177千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p>社債 800,000千円 長期借入金 2,036,795千円 短期借入金 1,033,913千円 1年内償還 予定社債 800,000千円</p> <hr/> <p>計 4,670,709千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>リース用資産 692,730千円 建物 2,731,127千円 土地 4,188,540千円 無形固定資産 145,780千円 投資その他の資産 17,400千円</p> <hr/> <p>計 7,775,579千円</p> <p>上記のうち取引先の借入金 88,338千円に対する担保提供 資産は土地180,109千円、建 物62,336千円であります。</p> <p>(担保されている債務)</p> <p>社債 800,000千円 長期借入金 2,317,947千円 1年内償還 予定社債 800,000千円 短期借入金 1,211,185千円</p> <hr/> <p>計 5,129,133千円</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡高は 415,534千円であります。 受取手形割引高は55,373千円 であります。</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高は 310,984千円であります。 受取手形割引高は70,116千円 であります。</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高は 201,753千円であります。 受取手形割引高は86,214千円 であります。</p>
	<p>4 中間連結会計期間末日満期手 形の処理 中間連結会計期間末日満期手 形は手形交換日をもって決済 処理しております。 従って、当中間連結会計期間 末日は金融機関の休日のた め、受取手形24,844千円、受 取手形裏書譲渡高50,303千 円、割引手形700千円、支払 手形28,719千円を10月2日 に決済処理しております。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="159 369 486 582"> <tr><td>給料</td><td>490,061千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>60,358千円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>35,531千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>18,600千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、リース用資産の除却によ るものであります。</p> <p>4 税効果会計 当中間連結会計期間における 税額計算については、固定資 産圧縮記帳積立金を利益処分 により取り崩したものとみな して計算しております。</p>	給料	490,061千円	賞与引当金 繰入額	60,358千円	退職給付 引当金繰入額	35,531千円	貸倒引当金 繰入額	18,600千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="579 369 906 560"> <tr><td>給料</td><td>496,711千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>75,141千円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>30,396千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>101,947千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主なもの は、リース用資産の除却によ るものであります。</p>	給料	496,711千円	賞与引当金 繰入額	75,141千円	退職給付 引当金繰入額	30,396千円	地代家賃	101,947千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="999 369 1326 593"> <tr><td>給料</td><td>982,494千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>95,216千円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金繰入額</td><td>71,123千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>203,613千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,227千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table data-bbox="999 683 1326 840"> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>24,097千円</td></tr> <tr><td>リース用資産</td><td>10,960千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>594千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,652千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損はリース用資 産に対するものであります。</p>	給料	982,494千円	賞与引当金 繰入額	95,216千円	退職給付 引当金繰入額	71,123千円	地代家賃	203,613千円	減価償却費	30,227千円	機械装置及び 運搬具	24,097千円	リース用資産	10,960千円	その他	594千円	計	35,652千円
給料	490,061千円																																			
賞与引当金 繰入額	60,358千円																																			
退職給付 引当金繰入額	35,531千円																																			
貸倒引当金 繰入額	18,600千円																																			
給料	496,711千円																																			
賞与引当金 繰入額	75,141千円																																			
退職給付 引当金繰入額	30,396千円																																			
地代家賃	101,947千円																																			
給料	982,494千円																																			
賞与引当金 繰入額	95,216千円																																			
退職給付 引当金繰入額	71,123千円																																			
地代家賃	203,613千円																																			
減価償却費	30,227千円																																			
機械装置及び 運搬具	24,097千円																																			
リース用資産	10,960千円																																			
その他	594千円																																			
計	35,652千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,448,320	1,329,573		29,777,893

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 1,329,573株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	81,624	12,204		93,828

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,204株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170,200	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,052	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,026,864千円 預入期間が3か月を超える定期預金 281,091千円 現金及び現金同等物 2,745,773千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,368,265千円 預入期間が3か月を超える定期預金 302,098千円 現金及び現金同等物 3,066,166千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,774,056千円 預入期間が3か月を超える定期預金 281,093千円 現金及び現金同等物 2,492,963千円</p>
<p>2 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使)</p> <p>新株予約権の行使による資本金増加額 125,811千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 124,188千円 新株予約権の行使による社債減少額 250,000千円</p>	<p>2 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使)</p> <p>新株予約権の行使による資本金増加額 150,000千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 150,000千円 新株予約権の行使による社債減少額 300,000千円</p>	<p>2 重要な非資金取引の内訳 (新株予約権の行使)</p> <p>新株予約権の行使による資本金増加額 503,503千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 496,496千円 新株予約権の行使による社債減少額 1,000,000千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>その他(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>101,160</td> <td>127,256</td> <td>228,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,333</td> <td>16,925</td> <td>62,258</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>55,827</td> <td>110,330</td> <td>166,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,985千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,157千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,973千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,973千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	101,160	127,256	228,416	減価償却累計額相当額	45,333	16,925	62,258	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	55,827	110,330	166,157	未経過リース料中間期末残高		1年以内	44,171千円	1年超	121,985千円	計	166,157千円	支払リース料	22,973千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	22,973千円	減損損失	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>その他(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>90,750</td> <td>128,112</td> <td>218,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,573</td> <td>43,730</td> <td>86,304</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48,176</td> <td>84,382</td> <td>132,558</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 千円</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,303千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	90,750	128,112	218,862	減価償却累計額相当額	42,573	43,730	86,304	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	48,176	84,382	132,558	未経過リース料中間期末残高		1年以内	42,024千円	1年超	90,533千円	計	132,558千円	支払リース料	23,303千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	23,303千円	減損損失	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>その他(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>103,920</td> <td>134,112</td> <td>238,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52,448</td> <td>35,962</td> <td>88,410</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>51,471</td> <td>98,150</td> <td>149,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>なお、その他の主なものは、工具器具備品であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,477千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,455千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,455千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	103,920	134,112	238,032	減価償却累計額相当額	52,448	35,962	88,410	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	51,471	98,150	149,622	未経過リース料期末残高		1年以内	44,144千円	1年超	105,477千円	計	149,622千円	支払リース料	47,455千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	47,455千円	減損損失	千円
	機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)																																																																																																											
取得価額相当額	101,160	127,256	228,416																																																																																																											
減価償却累計額相当額	45,333	16,925	62,258																																																																																																											
減損損失累計額相当額																																																																																																														
中間期末残高相当額	55,827	110,330	166,157																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高																																																																																																														
1年以内	44,171千円																																																																																																													
1年超	121,985千円																																																																																																													
計	166,157千円																																																																																																													
支払リース料	22,973千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																																													
減価償却費相当額	22,973千円																																																																																																													
減損損失	千円																																																																																																													
	機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)																																																																																																											
取得価額相当額	90,750	128,112	218,862																																																																																																											
減価償却累計額相当額	42,573	43,730	86,304																																																																																																											
減損損失累計額相当額																																																																																																														
中間期末残高相当額	48,176	84,382	132,558																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高																																																																																																														
1年以内	42,024千円																																																																																																													
1年超	90,533千円																																																																																																													
計	132,558千円																																																																																																													
支払リース料	23,303千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																																													
減価償却費相当額	23,303千円																																																																																																													
減損損失	千円																																																																																																													
	機械装置及び運搬具(千円)	その他(千円)	合計(千円)																																																																																																											
取得価額相当額	103,920	134,112	238,032																																																																																																											
減価償却累計額相当額	52,448	35,962	88,410																																																																																																											
減損損失累計額相当額																																																																																																														
期末残高相当額	51,471	98,150	149,622																																																																																																											
未経過リース料期末残高																																																																																																														
1年以内	44,144千円																																																																																																													
1年超	105,477千円																																																																																																													
計	149,622千円																																																																																																													
支払リース料	47,455千円																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																																																																													
減価償却費相当額	47,455千円																																																																																																													
減損損失	千円																																																																																																													

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	281,681	798,676	516,994	162,010	422,334	260,323	212,990	730,583	517,592
計	281,681	798,676	516,994	162,010	422,334	260,323	212,990	730,583	517,592

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		200	200
計		200	200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引は注記の対象から 除いております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。	同左	同左

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	同左	同左

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	482.98円	1株当たり純資産額	470.69円	1株当たり純資産額	481.15円
1株当たり中間純利益	7.78円	1株当たり中間純利益	12.74円	1株当たり当期純利益	27.49円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	7.40円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12.08円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)		14,761,356	
普通株式に係る純資産額 (千円)		13,972,129	
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)		789,227	
普通株式の発行済株式数(株)		29,777,893	
普通株式の自己株式数(株)		93,828	
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)		29,684,065	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	190,598	364,419	725,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)			3,243
(うち利益処分による役員 賞与金)(千円)			1,875
(うち利益処分による「従業員 奨励及び福利基金等」 への振替額)(千円)			1,368
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	190,598	364,419	722,482
普通株式の期中平均株式数(株)	24,500,755	28,604,282	26,284,903
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 中間(当期)純利益調整額			
中間(当期)純利益調整額			
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	新株予約権 1,271,690	新株予約権 1,553,537	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,326,492		2,824,224		2,267,857	
受取手形	5	116,231		111,625		69,948	
売掛金		7,252,193		7,740,726		7,730,873	
たな卸資産		94,944		181,361		132,802	
その他		405,541		530,482		568,903	
貸倒引当金		18,600		7,100		34,200	
流動資産合計		10,176,803	43.1	11,381,321	46.0	10,736,184	44.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
リース用資産	3	3,326,826		3,783,713		3,504,423	
建物		2,717,248		2,566,960		2,641,338	
土地		3,782,087		3,782,087		3,782,087	
その他		105,948		93,681		99,127	
有形固定資産合計		9,932,110	42.1	10,226,443	41.3	10,026,976	41.4
(2) 無形固定資産		36,384	0.2	35,359	0.1	35,614	0.1
(3) 投資その他の資産							
関係会社株式		2,032,949		2,032,949		2,032,949	
その他		1,417,387		1,067,310		1,381,631	
投資その他の 資産合計		3,450,337	14.6	3,100,259	12.5	3,414,580	14.1
固定資産合計		13,418,832	56.9	13,362,062	53.9	13,477,172	55.6
繰延資産		7,870	0.0	17,828	0.1	21,692	0.1
資産合計		23,603,506	100.0	24,761,212	100.0	24,235,049	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,241,251		1,373,925		1,276,296	
買掛金		705,507		728,338		1,090,677	
短期借入金	2	941,472		670,460		838,803	
1年内償還予定社債	2	1,000,000		800,000		800,000	
未払法人税等		34,208		35,262		53,786	
前受リース収益		1,854,836		2,095,060		1,969,188	
賞与引当金		95,000		120,000		150,000	
役員賞与引当金				10,000			
その他		405,814		550,849		477,142	
流動負債合計		6,278,091	26.6	6,383,896	25.8	6,655,895	27.5
固定負債							
社債	2	2,350,000		2,200,000		1,300,000	
長期借入金	2	2,085,951		1,837,614		2,152,765	
退職給付引当金		337,788		362,155		353,649	
その他		233,889		105,393		205,389	
固定負債合計		5,007,630	21.2	4,505,164	18.2	4,011,804	16.5
負債合計		11,285,721	47.8	10,889,060	44.0	10,667,699	44.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		7,054,976	29.9			7,432,668	30.7
資本剰余金							
資本準備金		1,856,479				2,228,787	
その他資本剰余金		2,982,962				2,982,962	
資本剰余金合計		4,839,442	20.5			5,211,749	21.5
利益剰余金							
任意積立金		418,373				418,373	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		286,894				217,858	
利益剰余金合計		131,478	0.6			636,231	2.6
その他有価証券 評価差額金		302,802	1.3			300,496	1.3
自己株式		10,914	0.1			13,797	0.1
資本合計		12,317,784	52.2			13,567,349	56.0
負債・資本合計		23,603,506	100.0			24,235,049	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				7,582,668	30.6		
資本剰余金							
資本準備金				2,378,787			
その他資本剰余金				2,982,962			
資本剰余金合計				5,361,749	21.7		
利益剰余金							
その他利益剰余金							
役員退職積立金				376,739			
繰越利益剰余金				422,357			
利益剰余金合計				799,096	3.2		
自己株式				17,000	0.1		
株主資本合計				13,726,515	55.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				145,636	0.6		
評価・換算差額等 合計				145,636	0.6		
純資産合計				13,872,151	56.0		
負債・純資産合計				24,761,212	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,921,906	100.0	5,891,932	100.0	11,706,599	100.0
売上原価		4,707,255	79.5	4,684,679	79.5	9,288,112	79.3
売上総利益		1,214,650	20.5	1,207,253	20.5	2,418,486	20.7
販売費及び一般管理費		1,029,875	17.4	965,359	16.4	2,027,689	17.3
営業利益		184,775	3.1	241,894	4.1	390,797	3.4
営業外収益	1	49,984	0.8	49,232	0.8	165,289	1.4
営業外費用	2	83,765	1.4	94,484	1.6	176,026	1.5
経常利益		150,994	2.5	196,641	3.3	380,060	3.3
特別利益	3			160,522	2.7	276,293	2.3
特別損失	4	27	0.0	4,098	0.0	9,578	0.1
税引前中間(当期) 純利益		150,967	2.5	353,065	6.0	646,774	5.5
法人税、住民税 及び事業税		20,000		20,000		39,000	
法人税等調整額		510	0.3	20,000	0.3	28,457	0.1
中間(当期)純利益		131,478	2.2	333,065	5.7	636,231	5.4
前期繰越損失		418,373				418,373	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()		286,894				217,858	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,432,668	2,228,787	2,982,962	5,211,749
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	150,000	150,000		150,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	150,000	150,000		150,000
平成18年9月30日残高(千円)	7,582,668	2,378,787	2,982,962	5,361,749

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	役員退職積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	376,739	41,634	217,858	636,231	13,797	13,266,852
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						300,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩		41,634	41,634			
剰余金の配当			170,200	170,200		170,200
中間純利益			333,065	333,065		333,065
自己株式の取得					3,202	3,202
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)		41,634	204,499	162,865	3,202	459,662
平成18年9月30日残高(千円)	376,739		422,357	799,096	17,000	13,726,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	300,496	300,496	13,567,349
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			300,000
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			
剰余金の配当			170,200
中間純利益			333,065
自己株式の取得			3,202
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	154,860	154,860	154,860
中間会計期間中の変動額合計(千円)	154,860	154,860	304,802
平成18年9月30日残高(千円)	145,636	145,636	13,872,151

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>摘要</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) たな卸資産 資材及び貯蔵品 主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法によっております。その他の資材及び貯蔵品は最終仕入原価法によっております。 未成工事支出金 個別原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 資材及び貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 資材及び貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産 定額法によっております。 なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース用資産 同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	社用資産 建物 法人税法に規定する 方法による定額 法によっておりま す。 建物以外の社用資産 法人税法に規定す る方法による定率 法によっておりま す。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方 法による定額法を採用 しております。た だし、自社利用のソフト ウェアについては、社 内における利用可能期 間(5年以内)に基づく 定額法によっておりま す。	社用資産 建物 同左 建物以外の社用資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	社用資産 建物 同左 建物以外の社用資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 償還期間にわたり均等 償却しております。 (2) 社債発行費 3年間(3年以内に社 債償還の期限が到来す るときは、その期限 内)にわたり均等償却 しております。	(1) 株式交付費 3年間にわたり均等償 却しております。 (2) 社債発行費 同左	(1) 新株発行費 3年間にわたり均等償 却しております。 (2) 社債発行費 3年間(3年以内に社 債償還の期限が到来す るときは、その期限 内)にわたり均等償却 しております。 (3) 社債発行差金 償還期間にわたり均等 償却しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 中間期末現在に有する 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等の個別債権につ いては回収可能性を検 討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充てるため、支給見込 額に基づき計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充 てるため、当事業年度 における支給見込額の 当中間会計期間負担額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権 の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権 については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権 等の個別債権につ いては回収可能性を検 討し、回収不能見込額 を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(381,384千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(381,384千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>リース売上高の計上基準 リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。</p> <p>なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は中間期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。</p>	<p>リース売上高の計上基準 同左</p>	<p>リース売上高の計上基準 リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。</p> <p>なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,872,151千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ10,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,169,116千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,486,145千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,270,324千円
2 担保に供している資産 担保資産 リース用資産 722,064千円 建物 2,608,465千円 土地 3,577,914千円 計 6,908,444千円 担保されている債務 社債 1,600,000千円 長期借入金 2,085,951千円 短期借入金 (1年内返済 長期借入金) 865,572千円 1年内償還 予定社債 1,000,000千円 計 5,551,524千円	2 担保に供している資産 担保資産 リース用資産 663,371千円 建物 2,488,469千円 土地 3,393,018千円 計 6,544,859千円 担保されている債務 社債 800,000千円 長期借入金 1,837,614千円 短期借入金 (1年内返済 長期借入金) 670,460千円 1年内償還 予定社債 800,000千円 計 4,108,075千円	2 担保に供している資産 担保資産 リース用資産 692,730千円 建物 2,559,177千円 土地 3,393,018千円 計 6,644,926千円 担保されている債務 社債 800,000千円 長期借入金 2,152,765千円 1年内返済 長期借入金 812,703千円 1年内償還 予定社債 800,000千円 計 4,565,469千円
3 リース用資産の内訳 仮設建物 1,514,224千円 ユニット 1,448,089千円 ハウス 364,512千円 その他 計 3,326,826千円	3 リース用資産の内訳 仮設建物 1,960,998千円 ユニット 1,458,915千円 ハウス 363,799千円 その他 計 3,783,713千円	3 リース用資産の内訳 仮設建物 1,728,796千円 ユニット 1,479,497千円 ハウス 296,129千円 その他 計 3,504,423千円
4 受取手形裏書譲渡高 711,279千円	4 受取手形裏書譲渡高 757,801千円	4 受取手形裏書譲渡高 565,581千円
	5 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形は 手形交換日をもって決済処理 しております。 従って、当中間会計期間末日 は金融機関の休日のため、受 取手形431千円、受取手形裏 書譲渡高74,716千円を10月2 日に決済処理しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取配当金 8,406千円 賃貸収入 31,899千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 7,545千円 賃貸収入 31,899千円	1 営業外収益の主要項目 受取配当金 82,108千円 賃貸収入 63,798千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 26,780千円 社債利息 36,304千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,654千円 社債利息 25,245千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 68,173千円 社債利息 56,616千円
	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 155,138千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 276,293千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 27千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,098千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 9,578千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 295,662千円 無形固定資産 797千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 292,846千円 無形固定資産 755千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 585,530千円 無形固定資産 1,566千円
6 税効果会計 当中間会計期間における税額 計算については、固定資産圧 縮記帳積立金を利益処分によ り取り崩したものとみなして 計算しております。		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	81,624	12,204		93,828

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,204株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="73 515 496 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>101,160</td> <td>127,256</td> <td>228,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,333</td> <td>16,925</td> <td>62,258</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>55,827</td> <td>110,330</td> <td>166,157</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	101,160	127,256	228,416	減価償却累計額相当額	45,333	16,925	62,258	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	55,827	110,330	166,157	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="496 515 916 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>90,750</td> <td>128,112</td> <td>218,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,573</td> <td>43,730</td> <td>86,304</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48,176</td> <td>84,382</td> <td>132,558</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	90,750	128,112	218,862	減価償却累計額相当額	42,573	43,730	86,304	減損損失累計額相当額				中間期末残高相当額	48,176	84,382	132,558	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="916 515 1337 873"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>103,920</td> <td>134,112</td> <td>238,032</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52,448</td> <td>35,962</td> <td>88,410</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>51,471</td> <td>98,150</td> <td>149,622</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	103,920	134,112	238,032	減価償却累計額相当額	52,448	35,962	88,410	減損損失累計額相当額				期末残高相当額	51,471	98,150	149,622
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	101,160	127,256	228,416																																																											
減価償却累計額相当額	45,333	16,925	62,258																																																											
減損損失累計額相当額																																																														
中間期末残高相当額	55,827	110,330	166,157																																																											
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	90,750	128,112	218,862																																																											
減価償却累計額相当額	42,573	43,730	86,304																																																											
減損損失累計額相当額																																																														
中間期末残高相当額	48,176	84,382	132,558																																																											
	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	103,920	134,112	238,032																																																											
減価償却累計額相当額	52,448	35,962	88,410																																																											
減損損失累計額相当額																																																														
期末残高相当額	51,471	98,150	149,622																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="73 1187 496 1384"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>121,985千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166,157千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高		1年以内	44,171千円	1年超	121,985千円	計	166,157千円	リース資産減損勘定中間期末残高	千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="496 1187 916 1384"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,558千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高		1年以内	42,024千円	1年超	90,533千円	計	132,558千円	リース資産減損勘定中間期末残高	千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" data-bbox="916 1187 1337 1384"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>44,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,477千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,622千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高		1年以内	44,144千円	1年超	105,477千円	計	149,622千円	リース資産減損勘定期末残高	千円																														
未経過リース料中間期末残高																																																														
1年以内	44,171千円																																																													
1年超	121,985千円																																																													
計	166,157千円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	千円																																																													
未経過リース料中間期末残高																																																														
1年以内	42,024千円																																																													
1年超	90,533千円																																																													
計	132,558千円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	千円																																																													
未経過リース料期末残高																																																														
1年以内	44,144千円																																																													
1年超	105,477千円																																																													
計	149,622千円																																																													
リース資産減損勘定期末残高	千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="73 1635 496 1953"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,973千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,973千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	22,973千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	22,973千円	減損損失	千円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="496 1635 916 1953"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,303千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	23,303千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	23,303千円	減損損失	千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="916 1635 1337 1953"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,455千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,455千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	47,455千円	リース資産減損勘定の取崩額	千円	減価償却費相当額	47,455千円	減損損失	千円																																				
支払リース料	22,973千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																													
減価償却費相当額	22,973千円																																																													
減損損失	千円																																																													
支払リース料	23,303千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																													
減価償却費相当額	23,303千円																																																													
減損損失	千円																																																													
支払リース料	47,455千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	千円																																																													
減価償却費相当額	47,455千円																																																													
減損損失	千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 89,052千円

(2) 1株当たりの金額 3円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

有価証券届出書(新株予約権付社債のその他の者に対する 割当)及びその添付書類			平成18年7月3日 関東財務局長に提出。
---	--	--	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東海リース株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

東海リース株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東海リース株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

東海リース株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 康介
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。